地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられ、地方消費税率についても100分の25（消費税5%のうち1%）から63分の17（消費税8%のうち1.7%）に引き上げられました。また、令和元年10月1日より消費税率が10%へ引き上げられ、地方消費税率についても78分の22（消費税10%のうち2.2%）へ引き上げられます。

これに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当します。

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

予算科目			内容	予算額
6款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税交付金	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	349,000
計				349,000

歳出

(単位：千円)

予算科目			事業費	財源内訳			地方消費税交 付金(社会保 障財源化分) 充当可能経費
				国県支出金	その他	一般財源	
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	265,553	86,524		179,029	179,029
		4目 障害者福祉費	162,374	35,830	7,402	119,142	119,142
		5目 老人福祉費	568,003	99,306	15,359	453,338	453,338
		7目 障害者自立支援費	546,070	396,331		149,739	149,739
	2項 児童福祉費	2目 児童手当費	587,000	498,424		88,576	88,576
		3目 母子福祉費	250,885	60,381	8,629	181,875	181,875
		7目 児童発達支援費	118,836	89,126		29,710	29,710
4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	6,217	209		6,008	6,008
計			2,505,148	1,266,131	31,390	1,207,627	1,207,627

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の予算額（667,000千円）の21分の11に相当する額

令和2年度は経過措置により21分の11（本則22分の12）

※2 歳出事業費は扶助費、繰出金に要する経費